

9月定例会の議決結果

■市長提出議案（30件）

件名	結果	採決状況
平成23年度決算（10件）		
一般会計	認定	賛成多数
国民健康保険特別会計	認定	賛成多数
後期高齢者医療特別会計	認定	賛成多数
介護保険事業特別会計	認定	賛成多数
公共下水道事業特別会計	認定	賛成多数
土地取得特別会計	認定	全会一致
住宅団地造成事業特別会計	認定	全会一致
企業団地造成事業特別会計	認定	全会一致
温泉保養センター特別会計	認定	全会一致
水道事業会計剰余金の処分及び決算	認定	賛成多数
新潟県中越衛生処理組合規約の変更	可決	全会一致
新潟県中越衛生処理組合の解散	可決	全会一致
防災会議条例の一部改正	可決	全会一致
災害対策本部条例の一部改正	可決	全会一致
財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正	可決	全会一致
ペット霊園の設置等に関する条例の制定	可決	全会一致
デイサービスセンター条例の一部改正	可決	全会一致
市立図書館条例の一部改正	可決	賛成多数
市立認定こども園条例の制定	可決	全会一致
財産の取得	可決	全会一致
市道路線の認定及び廃止	可決	全会一致
平成24年度補正予算（6件）		
一般会計補正予算（第4号）	可決	全会一致
一般会計補正予算（第5号）	可決	全会一致
介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決	全会一致
公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決	賛成多数
企業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）	可決	全会一致
水道事業会計補正予算（第1号）	可決	全会一致

■議員提出議案（2件）

件名	結果	採決状況
国民の健康を守り、ドナーの骨髄提供しやすい社会環境づくりを図る「骨髄バンク・ドナー助成制度」創設を求める意見書	可決	賛成多数
私立高校生が学費を心配せず学べるように、私学助成の増額・拡充を求める意見書	可決	全会一致

企業支援・安全・安心・教育等のため

経済の先行きへの不透明感がうかがわれることから、県の補助金等を活用し、市内企業の新たな販路・需要開拓への支援など緊急課題に迅速に対応するとともに、生活道路・通学路の安全・安心確保対策、地域の教育・子育て支援などのために補正しました。

海外販路開拓支援事業に 740 万円

中小企業の海外展開に向けた事業の取り組みとして、海外見本市に出展し海外に向けて燕の優れた産地製品のブランド力を高める事業に対しての支援。

道路施設等修繕工事に 1,500 万円

道路利用者の安全・安心を確保するため、大雪等で損傷度が増している道路や側溝等の小修繕を実施。また、防護柵等の交通安全施設工事を実施し、通学路の安全確保を徹底。

消雪施設整備事業に 2,000 万円

冬期間の生活道路の確保及び道路利用者の安全・安心を確保するため、老朽化した消雪井戸の掘り替え及び改修工事を実施。

来年4月開設

燕南こども園の開設のために

「燕市立認定こども園条例」を制定

◎全員賛成で可決

燕市立燕南幼稚園と燕市立南保育園を一体化した認定こども園「燕市立燕南こども園」を平成25年4月に開設するために条例を制定しました。

「燕南こども園」は、認可幼稚園と認可保育園が連携して、一体的な運営を行う幼保連携型の認定こども園として、3歳から5歳児の短時間児（幼稚園児）と1歳から5歳児の長時間児（保育園児）を受け入れ、幼稚園と保育園の3歳から5歳児の同年齢児が同じクラスで一緒に活動できる共通利用時間を設けて教育・保育を行うものです。

この条例は、教育と保育を一体的に提供して地域の子育て支援を行うことや、事業の内容、保育料や委任についての規定がうたわれています。

（平成25年4月1日から施行）

問 こども園の職員配置など体制についてはどうなるのか。

答 幼稚園と保育園の3歳から5歳児の同年齢児は、同じクラスで一緒に活動することとしているため、幼稚園教諭・保育士の両資格を有した職員を配置する。

予算増額

9月定例会

ドウナル？ ドウナツタ？

条例の制定や改正・補正予算 主な議案の審議についてお知らせします

燕市立図書館の条例改正

指定管理者制度の導入が可能に

◆賛成多数で可決

この条例改正は、来年度から市内3つの図書館の管理運営に指定管理者制度導入を計画していることに伴い、指定管理者による管理ができるとする条文を加えるとともに、指定管理者が行う業務の範囲や管理の基準などを定めるものです。

指定管理者制度とは、公の施設の設置目的を効果的に達成するため、地方公共団体が指定する事業者その他の団体に、公の施設の管理を行わせようとする制度です。図書館への指定管理者制度導入の目的は、民間事業者等が有するアイデアの活用により、市民への図書館サービスの質的向上と経費の縮減を図ることです。

賛成意見

行政に対して民間事業者の経営感覚を取り入れていただきたい。そのためには指定管理者制度の導入を可能にする本条例案については賛成である。

反対意見

将来の図書館像も見えぬ中、制度を導入するとした結論を先にして、行政がとるべき直営の努力が見られない。現在は制度の導入評価が定まらないままで時期尚早である。

市区町村立図書館の指定管理者制度導入の状況

●全国の導入状況

2010年度までに、全国の図書館総数約3,100施設のうち273施設で指定管理者制度を導入。また、2011年度に導入予定の施設数は20施設。近年では指定管理者制度を導入する図書館が増加していることが分かる。

指定管理者制度の導入状況（図書館数）

区分	特別区・政令市	市町村	合計
指定導入図書館数	109	164	273
導入年度	～2005年度	6	12
	2006年度	18	56
	2007年度	24	48
	2008年度	10	48
	2009年度	25	52
	2010年度	26	57
2011年度に導入予定	2	18	20

※参照：日本図書館協会「図書館における指定管理者制度導入結果について」2011年

●県内の導入状況

- ・長岡市（中央図書館を除く市立図書館）
- ・三条市（栄分館、下田分館を含む）
- ・見附市・南魚沼市・妙高市・十日町市